



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	31,615	△ 4.4	37	△ 92.7	△ 44	—	△ 331	—
22年12月期第3四半期	33,074	△ 3.2	510	△ 31.1	508	△ 33.2	157	△ 38.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△ 8 65	—
22年12月期第3四半期	4 12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	29,964	5,758	17.4	135 94
22年12月期	30,474	6,356	19.1	151 79

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 5,208百万円 22年12月期 5,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23年12月期	—	1 50	—		
23年12月期(予想)				1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成 23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	41,500	△ 6.3	200	△ 60.6	150	△ 66.2	0	△ 100.0	0	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 2.その他の情報 をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	39,000,000株	22年12月期	39,000,000株
② 期末自己株式数	682,338株	22年12月期	668,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	38,325,882株	22年12月期3Q	38,356,641株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12
4. (参考) セグメント情報等	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～9月30日）のわが国経済は、東日本大震災を機に生産活動の停滞や消費の冷え込みなど需給両面から急激かつ大幅な落ち込みに転じましたが、当第3四半期にかけては企業の生産活動や個人消費などが徐々に回復する傾向がみられました。

クリーニング業界においても震災後の大きな落ち込みから回復傾向は見られたもののその足取りは重く、電力不足・節電に端を発した「スーパー・クールビズ」などもクリーニング需要の減退要因になりました。リネンサプライ業界においては震災以降のホテル等需要先の業況の落ち込みが続いていたものの、夏場以降には企業の生産活動や個人消費の回復基調に伴い一定の改善傾向が見られました。

このような状況下、当社グループでは長引くクリーニング需要の停滞に向けた対応として新たな需要を掘り起こすべく、魅力的な新規サービスの提供や新たなお客さまの需要を喚起するためのコミュニケーションの活発化などに取り組みましたが、売上の減少をカバーするには至らず当第3四半期累計期間の当社グループ売上高は316億1千5百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は3千7百万円（同92.7%減）、経常損失は4千4百万円となりました。

また、震災の損害として仙台市、千葉市等の一部工場や店舗における建物及び機械設備等の復旧費用及び、会計基準変更に伴う資産除去債務の一括計上を特別損失で処理したことから当第3四半期累計期間については3億3千1百万円の四半期純損失となりました。

<クリーニング事業>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減退しており当社グループの売上也苦戦が続く中、新規のお客さまを積極的に獲得する戦略を推進しております。具体的には魅力的な新サービスとして4月に「シャキッと加工」を投入、6月には「カスタムクリスタルクリーニング」の全国受付を開始しました。また、今夏においては節電の動きが広がる中、汗汚れを気にするお客さまニーズへの対応として水洗い品の販促に力を入れました。すべての水洗い品（ポロシャツ・スポーツシャツ・寝具類等）に「抗菌防臭処理」を無料で付加するサービスを提供したほか、昨年投入の新加工「汗すっきり加工」のご利用促進キャンペーンを実施いたしました。また、多様化するお客さまニーズへの対応として三越銀座店やそごう横浜店といった百貨店内に特色をもった新規店舗をオープンしたほか、宅配便を使ってじゅうたん集配を行う「じゅうたんらくらく宅配便」の注文をホームページから開始（7月より）するなどの取組みを行いました。

一方、お客さまとのコミュニケーションを増進するためにクリーニング関連情報誌「ふんわり」を作成、配布したほか、計画的、効率的にお客さま訪問をするための集配員の活動サポートツールを導入、既存のお客さま向けには各種のキャンペーンを実施するなどの施策を実行しました。

しかしながら、震災の影響による全国的な消費マインドの急激な冷え込みが繁忙期需要の低下を招き、結果として売上高は168億5千1百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は5億2千3百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業はホテル・レストラン等向けのリネンサプライ分野、工場等の事業所向けのユニフォームレンタル分野に大別されますが、この二つの分野においても当期は震災の影響を大きく受けました。特にリネンサプライ分野は震災直後、主力顧客である都内高級ホテルについては外国人旅行者の大幅な

減少、関東地方のリゾート系ホテルについてはいわゆる「自粛ムード」による利用客の激減に見舞われ、売上が大幅に低下しました。しかしながら、当第3四半期はホテル宿泊稼働に徐々に回復の兆しが見えており、各企業が自粛していた宴会需要が増加するなど明るい材料も見られました。

一方、ユニフォームレンタル分野についても工場等の操業休止やその後の人員削減等により扱ひ数量が減少するなどの影響が生じましたが、夏場以降得意先の製造業を中心に稼働が上昇してきているほか、企業活動の平常化により新規契約の動きも戻りつつあるといった好材料も見られました。

以上の結果、売上高は121億7千9百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は2億8千3百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

このような状況下、ユニフォームレンタル分野では衛生品質意識の高まる食品メーカーを新規顧客ターゲットとして、ユニフォームレンタル横浜事業所で6月にISO22000を取得しました。ISO22000は食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証基準でクリーニング事業者が取得することは異例ですが、当社では工場設備投資のほか洗浄、荷分け、配送工程について徹底的な見直しを行い、レンタルユニフォームの衛生面において高い品質を確保する体制を構築することにより認証取得に至りました。今後も白洋舎ならではの高品質の洗浄技術及び従来からのICチップによるユニフォーム情報の管理に加え、ISO22000取得により強化されたユニフォームの衛生品質を食品メーカー等に訴求し、新規顧客の獲得につなげていく考えです。

<不動産事業>

不動産事業では不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は5億7千8百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は1億5千5百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

尚、当社グループ所有の不動産等については震災による大きな損害は生じておりません。

<その他事業>

事業所及び家庭向けにモップ・マット等を供給するケミサプライ及び、オフィス等の清掃、リフォーム、オフィス用品のレンタル等を行うハウスクリーニングの2分野では、同業他社との競合環境が厳しく、特に対法人の業務ではユーザーからの値下げ要請が強く利益の圧迫要因になっています。これに対し、集配拠点の統合、外部に委託していた一部集配の自社への取込み、作業の効率化などの取組みを行い、利益の確保に努力しました。上記2分野並びに機械、資材販売など事業を含むその他事業については、売上高は38億5千3百万円（前年同四半期比70.7%増）、営業利益は1億1千2百万円（前年同四半期は1千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、299億6千4百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の減少2億5千7百万円等により、5千8百万円減少し、97億8千5百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少2億2千1百万円等により4億5千1百万円減少し、201億7千8百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少12億4千2百万円等により16億5千万円減少し、126億8千6百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加23億1千万円等により17億3千8百万円増加し、115億1千9百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少4億8千7百万円等により5億9千7百万円減少し57億5千8百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.1%から17.4%へ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費7億8千万円、退職給付引当金の減少額7億1千1百万円、法人税等の支払額2億7千3百万円等により5千1百万円の支出(前年同四半期は2億8千8百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億3百万円等により3億2千7百万円の支出(前年同四半期は3億3千2百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入102億9千3百万円、長短借入れの返済による支出90億7千2百万円等により7億7千3百万円の収入(前年同四半期は4億2千7百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し8億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成23年7月29日に発表いたしました平成23年12月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4百万円減少し、経常損失は4百万円、税金等調整前四半期純損失は156百万円それぞれ増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830	556
受取手形及び売掛金	3,750	3,832
たな卸資産	4,339	4,596
繰延税金資産	362	322
その他	528	563
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	9,785	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,239	18,075
減価償却累計額	△12,289	△11,904
建物及び構築物（純額）	5,949	6,171
機械装置及び運搬具	8,133	8,146
減価償却累計額	△7,138	△7,154
機械装置及び運搬具（純額）	995	992
土地	6,234	6,293
建設仮勘定	11	8
その他	2,815	2,580
減価償却累計額	△1,961	△1,886
その他（純額）	853	694
有形固定資産合計	14,044	14,160
無形固定資産	319	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,170	2,341
差入保証金	1,913	1,990
繰延税金資産	1,729	1,662
その他	108	119
貸倒引当金	△106	△100
投資その他の資産合計	5,815	6,013
固定資産合計	20,178	20,630
資産合計	29,964	30,474

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	2,666
短期借入金	4,032	4,008
1年内返済予定の長期借入金	3,006	4,248
1年内償還予定の社債	30	50
未払法人税等	144	231
賞与引当金	385	200
その他の引当金	40	31
その他	2,633	2,899
流動負債合計	12,686	14,337
固定負債		
社債	40	65
長期借入金	6,132	3,821
退職給付引当金	2,227	2,939
役員退職慰労引当金	229	240
環境対策引当金	31	35
資産除去債務	191	—
その他	2,666	2,679
固定負債合計	11,519	9,781
負債合計	24,206	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,762	2,249
自己株式	△229	△225
株主資本合計	5,439	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	67
為替換算調整勘定	△197	△180
評価・換算差額等合計	△230	△112
少数株主持分	549	537
純資産合計	5,758	6,356
負債純資産合計	29,964	30,474

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,074	31,615
売上原価	28,747	27,670
売上総利益	4,327	3,944
販売費及び一般管理費	3,817	3,907
営業利益	510	37
営業外収益		
受取配当金	44	38
受取補償金	82	44
持分法による投資利益	13	4
その他	157	115
営業外収益合計	298	202
営業外費用		
支払利息	222	200
その他	77	84
営業外費用合計	300	284
経常利益又は経常損失(△)	508	△44
特別利益		
固定資産売却益	34	24
貸倒引当金戻入額	3	1
株式割当益	89	—
退職給付引当金戻入額	—	92
負ののれん発生益	—	26
特別利益合計	126	144
特別損失		
固定資産処分損	20	45
投資有価証券評価損	57	—
災害による損失	—	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
その他	4	18
特別損失合計	82	294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	553	△194
法人税、住民税及び事業税	194	136
法人税等調整額	159	△73
法人税等合計	353	62
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△257
少数株主利益	41	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157	△331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	553	△194
減価償却費	744	780
のれん償却額	77	78
負ののれん発生益	—	△26
負ののれん償却額	△5	—
有形固定資産除却損	17	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△33	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△416	△711
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△10
災害損失	—	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
受取利息及び受取配当金	△45	△38
支払利息	222	200
為替差損益(△は益)	6	21
持分法による投資損益(△は益)	△13	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	57	10
株式割当益	△89	—
売上債権の増減額(△は増加)	68	79
たな卸資産の増減額(△は増加)	48	287
仕入債務の増減額(△は減少)	△559	△251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	△35
その他	△120	△231
小計	693	388
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	△236	△208
災害損失の支払額	—	△48
法人税等の還付額	—	48
法人税等の支払額	△216	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	△51

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△444	△403
有形固定資産の売却による収入	84	66
無形固定資産の取得による支出	△93	△44
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の売却による収入	89	1
短期貸付金の回収による収入	34	28
子会社株式の取得による支出	△5	△35
その他	6	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,014	5,059
短期借入金の返済による支出	△2,871	△4,914
長期借入れによる収入	1,641	5,233
長期借入金の返済による支出	△1,748	△4,158
社債の償還による支出	△115	△45
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△152	△244
配当金の支払額	△194	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468	391
現金及び現金同等物の期首残高	630	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	161	806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	16,851	12,179	578	29,608	3,853	33,461	△ 1,846	31,615
セグメント利益	523	283	155	961	112	1,073	△ 1,036	37

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,036百万円には、セグメント間消去53百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,090百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

所有する投資有価証券の一部を平成23年10月に売却いたしました。
これに伴い、当連結会計年度において、投資有価証券売却益166百万円を計上する予定です。

4. (参考) セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,666	4,833	168	843	11,511	(688)	10,822
営業利益又は営業損失(△)	△ 91	227	49	6	191	(355)	△ 164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	17,848	14,238	567	2,257	34,910	(1,836)	33,074
営業利益	564	865	159	10	1,600	(1,090)	510

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。